

## 到着ビザ (VOA) を利用した入国の注意点 (インドネシア)

ビジネス目的でインドネシアへ入国する際には、Visa On Arrival (通称：到着ビザ、以下 VOA) を購入し、入国審査官にシールと半券を渡し、入国審査官がシールを貼付ならびにスタンプ押印の後、入国する。(観光・親族訪問などの目的の場合、VOA は不要)

しかし、ここ数ヶ月間で VOA の購入窓口や入国審査カウンターで担当官の巧妙な詐欺まがいのケースが多発している。

いくつかのケースを紹介したい。

- (1) VOA 購入窓口にて、US\$35 を支払っても領収書が発行されず、また、VOA シールも貼付されずに、入国審査カウンターで、単にビザ免除 (VISA Exemption：観光・親族訪問等目的の査証免除) しか押印されないケース
- (2) VOA 購入窓口にて、US\$35 を支払って領収書が発行されても、VOA シールが貼付されずに、入国審査カウンターで、ビザ免除のスタンプしか押印されていないケース (領収書の日付が当日でないものがある)
- (3) VOA で入管手続きをするつもりが、VOA 購入窓口での手続きをせず、誤って外国人用の入国審査カウンターまで行ってしまった場合、良心的な入国審査官ならば VOA 購入窓口へ行くよう指示するものの、悪質な場合、その場で US\$35 を要求し、使い古し等の不正な領収書を渡し、ビザ免除のスタンプを押印するケース (領収書無しの場合もあり)
- (4) ビジネス目的で VOA を購入するつもりが、誤って VOA 購入窓口を経ず、直接、入国審査カウンターへ行き、そこでビザ免除を勧められて免除のスタンプを押されるケース
- (5) 観光・親族訪問目的でビザ免除のつもりが、入国審査カウンターで VOA 購入を要求され、やむなく US\$35 を支払って入管するケース (この場合、

日付違いの領収書が発行されることや、加えて VOA シール貼付も無くビザ免除のスタンプしか押印されていないケースもある)

- (6) VOA でシールもスタンプも正常どおりに押されたものの、押印スタンプの日付が間違っているケース (月の変わり目に発生)

これらのケースは、いずれも入国審査を通過することはできるが、ビザ免除での商談活動が認められていない。ビザ免除で入国後、訪問先で商談をしているところに査察が入り、罰金と称して高額な金品をゆすられたとの被害が出ている。十分注意されたい。

### ▼VOA における正式な入管手続き方法

- 1) 入管時に VOA を利用する方は「VOA 購入窓口」で US\$35 を支払ったら必ず領収書を入手する。
- 2) パスポートに VOA シールが貼付されていることを確認する。
- 3) 領収書および VOA シールが無い場合には、その場で直ちに担当官に確認する。
- 4) 観光・親族訪問目的で入国する場合は、VOA ではなく、ビザ免除 (貼付参照：VISA Exemption の青いスタンプ) の対象となり、US\$35 の支払いは不要である。

※「入国審査カウンター」にて入国審査官に US\$35 を支払うことはない。

(ジャカルタジャパンクラブ 事務局長 宣 昌 一)

## 北京のこの半年の見聞（運輸関連中心に）（北京）

4月に赴任してからこの半年の変化やトピックを運輸関連中心にまとめた。

【4月】まず目に付いたのは町中にあふれるシェア自転車である。北京の街は区画が大きく、公共交通機関を降りてから目的地までが遠いため、この自転車を利用する人が多い。昨秋に始まったサービスがこの4月に爆発的に普及し、日本にも6月に福岡で法人設立、8月に札幌でサービス開始と拡大を続けている。



あふれるシェア自転車

【5月】「一带一路」国際協力ハイレベルフォーラムが開催された。中国の推進する「一带一路」構想は、かつての陸路・海路のシルクロード地域を中心に社会基盤整備や貿易促進等をめざす経済圏構想であり、中国内の公共インフラの整備を通じた都市と農村、沿岸部と内陸部の格差を縮める政策につながっているとされている。このため当会でもビジネスチャンスととらえ、連絡協議会を設けて情報収集に努めている。

【6月】毎年発行している中国政府等への建議書である「中国経済と日本企業白書」を公表した。建議事項の一つである全国の税関での通関手続きの一体化が7月から実施されることとなったが、期待通りに全国での統一的な法執行がなされ、手続きの簡素化、所要時間の短縮につながっているか、暫くは様子見である。

【7月】航空機の定時運航率がとても低い印象で、出張者や夏季休暇での帰国者など多くの人が影響を受けている。こうした状況のためか北京－上海間

（東京－福岡より遠い）でも鉄道（中国版新幹線）を利用する人が多く、結果的に高速鉄道網の拡大（既に日本の8倍）に寄与しているように感じる。日本の新幹線は無事故での運行期間を誇っているが、無事故での運行距離では既に中国が上回ったとする見方もある。

【8月】4月に計画が発表されたばかりの国家級開発区予定地である雄安地区を視察した。同地区は北京および天津から約100キロの距離にあり、北京への一極集中を緩和し、京津冀（北京市・天津市・河北省）の一体開発をめざした、深圳や上海浦東新区に並ぶ計画と言われている。また、計画策定に当たり、事前につくば（茨城県）や柏の葉スマートシティ（千葉県）を視察していたとのことで、研究開発機能を持った環境重視のスマート都市としてこれまでの経済特区と差別化されるとの見方もある。



雄安新区予定地の高速鉄道停車駅

【9月】新エネルギー車の一定割合以上の生産・販売を義務づける規制導入が発表された。この規制も含め、政府が厳しい姿勢を示しているためか、この半年間では赴任前に予想していたほどには大気汚染がひどいことはなかった。以前からの駐在者によれば体感できるほどに改善がみられるそうである。激しい大気汚染下では自転車の利用は控えることになると思われ、大気汚染（冬場に悪化）に加え、冬の寒さ、噴出している運営上の様々な課題などを乗り越え、来年どれだけのシェア自転車がサービスを続けているか見守っていききたい。

（中国日本商会 事務局長 渡辺 泰一）